

平成 2 9 年 度

雲 仙 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
1.	一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1)	決算の概要	2
2.	一般会計	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政の状況	3
(3)	財政構造の状況	3
(4)	歳入の款別状況	6
(5)	歳出の款別状況	1 3
3.	特別会計	2 0
(1)	国民健康保険特別会計	2 0
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 2
(3)	下水道事業特別会計	2 4
(4)	国民宿舎事業特別会計	2 6
(5)	温泉浴場事業特別会計	2 9
4.	実質収支に関する調書	3 1
5.	財産に関する調書	3 1
6.	基金の運用状況	3 3
VI	むすび	3 7
	資料（第1表～第12表）	3 9

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

平成29年度雲仙市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

平成29年度雲仙市一般会計歳入歳出決算

- 同 雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市実質収支に関する調書
- 同 雲仙市財産に関する調書
- 同 雲仙市基金の運用状況

II 審査の期間

平成30年7月4日から平成30年8月10日まで

III 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

IV 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
酒 井 恭 二

V 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は目的に沿って執行されていた。

また、基金の運用についても基金設置の趣旨に従って適正に運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（審査資料：40頁第1表 参照）

一般会計及び特別会計を単純に合計した平成29年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額40,502,614,358円に対し、歳出決算額39,153,123,171円で、歳入歳出差引額1,349,491,187円となっている。

なお、簡易水道事業特別会計が本年度から水道事業に統合され、特別会計が5会計になったが、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 (単位:円、%)

会 計 別		歳 入		歳 出		差 引 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計		30,551,769,673	75.4	29,451,439,743	75.2	1,100,329,930
特 別 会 計	国民健康保険	8,248,003,697	20.4	8,024,964,636	20.5	223,039,061
	後期高齢者医療	503,141,650	1.2	502,476,074	1.3	665,576
	下水道事業	1,043,616,197	2.6	1,020,938,271	2.6	22,677,926
	国民宿舎事業	144,028,152	0.4	143,039,443	0.4	988,709
	温泉浴場事業	12,054,989	0.0	10,265,004	0.0	1,789,985
	小 計	9,950,844,685	24.6	9,701,683,428	24.8	249,161,257
合 計		40,502,614,358	100.0	39,153,123,171	100.0	1,349,491,187

2. 一般会計

（1）決算の状況（審査資料：41頁第2表、42頁第3表 参照）

予 算 現 額 31,577,968,000円

歳入決算額 30,551,769,673円（予算対比 96.8%）

歳出決算額 29,451,439,743円（予算対比 93.3%）

差 引 残 高 1,100,329,930円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は記載のとおりで、歳入決算額を平成28年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり、578,512,669円（1.9%）の減となっており、歳出決算額は、前年度との比較では203,026,584円（0.7%）の減となっている。

表2 一般会計決算 (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	30,551,769,673	31,130,282,342	△ 578,512,669	△ 1.9
歳 出 総 額	29,451,439,743	29,654,466,327	△ 203,026,584	△ 0.7
歳入歳出差引額	1,100,329,930	1,475,816,015	△ 375,486,085	△ 25.4

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は、1,100,330千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は、979,164千円の黒字決算となっている。この中には、前年度の実質収支1,228,820千円を含んでいるため、これを控除した単年度収支においては、249,656千円の赤字決算となっている。また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においては、621,430千円の黒字となっている。

表3 財政の状況

区 分	平成29年度	平成28年度
歳入総額 A	30,551,770 千円	31,130,282 千円
歳出総額 B	29,451,440 千円	29,654,466 千円
歳入歳出差引額 $A - B = C$	1,100,330 千円	1,475,816 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	121,166 千円	246,996 千円
実質収支 $C - D = E$	979,164 千円	1,228,820 千円
実質収支比率	5.7 %	6.8 %
単年度収支 F	△ 249,656 千円	145,836 千円
積立金 G	638 千円	960 千円
繰上償還金 H	870,448 千円	884,246 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 $F + G + H - I$	621,430 千円	1,031,042 千円

(3) 財政構造の状況

ア. 財源構成の状況

(イ) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表4-1のとおりである。構成比率は、一般財源57.2%、特定財源42.8%で、一般財源は前年度に比べ0.6%減少し、特定財源がその分が増加している。

これは、一般財源の地方交付税が減少し、特定財源の国県支出金及び繰越金が増加したことが、主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料44頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が22.5%、依存財源が77.5%であり、昨年度に比して、自主財源が1.0%増加したものの、依然として依存財源に大きく頼った財源構成である。

表4-1 一般会計歳入財源別年度比較表

区 分		平成29年度		平成28年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	12,413,792	40.6	13,207,533	42.0
	市 税	3,968,951	13.0	3,949,055	12.6
	地方譲与税	248,892	0.8	249,393	0.8
	地方消費税交付金	746,443	2.5	735,606	2.3
	自動車取得税交付金	47,451	0.2	35,056	0.1
	地方特例交付金	11,376	0.1	9,810	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,899	0.0	10,369	0.0
	利子割交付金	5,749	0.0	3,414	0.0
	配当割交付金	10,463	0.0	6,839	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,821	0.0	3,987	0.0
	小 計	17,473,837	57.2	18,211,062	57.8
特 定 財 源	市 債	2,508,300	8.2	2,767,500	8.8
	国庫支出金	4,157,900	13.6	4,047,243	12.9
	県支出金	3,508,937	11.5	3,355,367	10.7
	繰越金	1,475,816	4.8	1,184,644	3.8
	分担金及び負担金	155,309	0.5	158,969	0.5
	使用料及び手数料	319,954	1.1	261,581	1.8
	諸 収 入	383,921	1.3	586,653	1.9
	財産収入	151,554	0.5	152,280	0.5
	繰入 金	227,760	0.7	314,846	1.0
	交通安全対策特別交付金	6,099	0.0	6,282	0.0
	寄 附 金	182,383	0.6	83,855	0.3
	小 計	13,077,933	42.8	12,919,220	42.2
合 計		30,551,770	100.0	31,130,282	100.0

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次頁の表4-2及び審査資料45頁第6表に示すとおりである。

構成比率では、消費的経費が56.6%で、前年度に比して2.7ポイント増加し、投資的経費は16.0%で、同じく0.3ポイント増加し、その他の経費は27.4%で、前年度に比して3.0ポイント減少している。

歳出総額は前年度に比して203,026千円(0.7%)減少している。

増減の内訳は、消費的経費では、補助費等で394,144千円、扶助費で176,040千円の増、物件費が11,018千円の減、投資的経費では、普通建設事業費で215,971千円の増、災害復旧事業費が160,875千円の減、その他の経費では、公債費が15,338千円の増、投資及び出資

金・貸付金で475,011千円、繰出金で382,506千円の減となっている。

表4-2 一般会計性質別歳出状況表

区 分		平成29年度		平成28年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
消費的経費	人件費	3,709,509	12.6	3,617,906	12.2
	物件費	2,396,294	8.1	2,407,312	8.1
	維持補修費	177,451	0.6	141,951	0.5
	扶助費	6,651,936	22.6	6,475,896	21.8
	補助費等	3,736,596	12.7	3,342,452	11.3
	小 計	16,671,786	56.6	15,985,517	53.9
投資的経費	普通建設事業費	4,526,719	15.3	4,310,748	14.5
	災害復旧事業費	196,985	0.7	357,860	1.2
	小 計	4,723,704	16.0	4,668,608	15.7
その他経費	積立金	698,081	2.4	800,293	2.7
	投資及び出資金・貸付金	293,996	1.0	769,007	2.6
	繰出金	3,029,196	10.3	3,411,702	11.5
	公債費	4,034,677	13.7	4,019,339	13.6
	小 計	8,055,950	27.4	9,000,341	30.4
歳出合計		29,451,440	100.0	29,654,466	100.0

イ. 財政指標等

(7) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この指数が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり0.27で、前年度と同じである。

表4-3 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政収入額	3,753,508	3,863,838	3,905,999
基準財政需要額	13,690,066	14,358,360	14,308,720
財政力指数	0.27	0.27	0.27

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が10

0%」に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり84.0%で、前年度に比べ4.7ポイント高くなっているが、これは、主に普通交付税の段階的縮減及び旧南高北部環境衛生組合職員の人件費の増によるものである。

表4-4 経常収支比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	80.6%	79.3%	84.0%

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり2.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント低くなっている。

表4-5 実質公債費比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質公債費比率	4.6%	3.3%	2.6%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料48頁第9-1表のとおりで、本年度末現在高は、20,629,463千円となり、前年度末と比較すると1,332,657千円(6.1%)の減となっている。

(4) 歳入の款別状況(審査資料:41頁第2表、44頁第5表、46頁第7表 参照)

ア. 1款 市税

本年度の決算額は、3,968,951千円で、前年度と比較すると19,896千円(0.5%)の増となっている。

増収の主な要因は、固定資産税で33,056千円(1.7%)、市民税で5,918千円(0.4%)の増となったことによるものである。

市税収入の内訳は、次頁の表5-1-1のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表5-1-2のとおり、全体の収入率は91.5%で、前年度の90.6%に対して0.9ポイント高くなっている。

収入率の内訳は、現年課税分が98.7%で前年度の98.4%から0.3ポイントの増、滞納繰越分が21.0%で前年度の19.5%から1.5ポイントの増となっている。

表5-1-1 市税収入内訳

項	平成29年度				平成28年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	収入済額 の増減	増減率
1市民税	千円 1,571,219	千円 1,509,779	千円 2,184	% 96.2	千円 1,586,434	千円 1,503,861	千円 1,700	% 94.9	千円 5,918	% 0.4
2固定資産税	2,260,025	1,945,696	13,636	86.6	2,370,933	1,912,640	135,009	85.5	33,056	1.7
3軽自動車税	181,202	173,550	381	96.0	176,882	169,378	613	96.1	4,172	2.5
4市町村たばこ税	283,523	283,523	0	100.0	302,653	302,653	0	100.0	△ 19,130	△ 6.3
5入湯税	57,003	56,403	0	98.9	60,583	60,523	60	99.9	△ 4,120	△ 6.8
合 計	4,352,972	3,968,951	16,201	91.5	4,497,485	3,949,055	137,382	90.6	19,896	0.5

表5-1-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

区 分	平成29年度				平成28年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	収入済額 の増減	収入率 の増減
現年課税分	千円 3,941,881	千円 3,885,206	千円 4,157	% 98.7	千円 3,930,437	千円 3,864,503	千円 3,864	% 98.4	千円 20,703	% 0.3
滞納繰越分	411,091	83,745	12,044	21.0	567,048	84,552	133,518	19.5	△ 807	1.5
合 計	4,352,972	3,968,951	16,201	91.5	4,497,485	3,949,055	137,382	90.6	19,896	0.9

収入未済額は、審査資料41頁第2表及び53頁第12-1表に記載のとおり367,819千円で、前年度に比べると43,229千円（10.5%）の減となっている。収入未済額の内訳は、入湯税が600千円及び軽自動車税が380千円の増となったものの、市民税が21,618千円、固定資産税が22,591千円、それぞれ減となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税（個人・法人）2,184千円、固定資産税13,636千円、軽自動車税381千円がそれぞれ処分されており、処分総額は16,201千円となっている。

イ. 2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比して501千円（0.2%）の減となっており、その内訳は地方揮発油譲与税が726千円の減、自動車重量譲与税が225千円の増となっている。

表5-2 地方譲与税

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1地方揮発油譲与税	72,119	72,119	0	100.0	72,845	100.0	△ 726	△ 1.0
2自動車重量譲与税	176,773	176,773	0	100.0	176,548	100.0	225	0.1
合 計	248,892	248,892	0	100.0	249,393	100.0	△ 501	△ 0.2

ウ. 3 款 利子割交付金

決算額は、前年度に比して2, 335千円（68.4%）の増となっている。

表5-3 利子割交付金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	5,749	5,749	0	100.0	3,414	100.0	2,335	68.4
合 計	5,749	5,749	0	100.0	3,414	100.0	2,335	68.4

エ. 4 款 配当割交付金

決算額は、前年度に比して3, 624千円（53.0%）の増となっている。

表5-4 配当割交付金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	10,463	10,463	0	100.0	6,839	100.0	3,624	53.0
合 計	10,463	10,463	0	100.0	6,839	100.0	3,624	53.0

オ. 5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比して6, 834千円（171.4%）の増となっている。

表5-5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	10,821	10,821	0	100.0	3,987	100.0	6,834	171.4
合 計	10,821	10,821	0	100.0	3,987	100.0	6,834	171.4

カ. 6 款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比して10, 837千円（1.5%）の増となっている。

表5-6 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	746,443	746,443	0	100.0	735,606	100.0	10,837	1.5
合 計	746,443	746,443	0	100.0	735,606	100.0	10,837	1.5

キ. 7 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比して470千円（4.5%）の減となっている。

表5-7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	9,899	9,899	0	100.0	10,369	100.0	△ 470	△ 4.5
合 計	9,899	9,899	0	100.0	10,369	100.0	△ 470	△ 4.5

ク. 8 款 自動車取得税交付金

決算額は、前年度に比して12,395千円(35.4%)の増となっている。

表5-8 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 自動車取得税交付金	47,451	47,451	0	100.0	35,056	100.0	12,395	35.4
合 計	47,451	47,451	0	100.0	35,056	100.0	12,395	35.4

ケ. 9 款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比して1,566千円(16.0%)の増となっている。

表5-9 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	11,376	11,376	0	100.0	9,810	100.0	1,566	16.0
合 計	11,376	11,376	0	100.0	9,810	100.0	1,566	16.0

コ. 10 款 地方交付税

決算額は、前年度に比して793,741千円(6.0%)の減となっており、内訳では、合併算定替えの縮減により普通交付税が754,872千円(6.1%)の減、特別交付税も38,869千円(4.8%)の減となっている。

表5-10 地方交付税

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	12,413,792	12,413,792	0	100.0	13,207,533	100.0	△ 793,741	△ 6.0
合 計	12,413,792	12,413,792	0	100.0	13,207,533	100.0	△ 793,741	△ 6.0

サ. 11 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比して183千円(2.9%)の減となっている。

表5-11 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	6,099	6,099	0	100.0	6,282	100.0	△ 183	△ 2.9
合 計	6,099	6,099	0	100.0	6,282	100.0	△ 183	△ 2.9

シ. 12 款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比して3,660千円(2.3%)の減となっており、これは主に私立保育所等保護者負担金の減によるものである。

収入未済額13,040千円の主なものは、私立保育所等保護者負担金9,231千円、合併前の小浜・南串山地区分の給食費保護者負担金3,177千円などである。

表5-12 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項	平成29年度					平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	2,416	2,416	0	0	100.0	1,130	35.2	1,286	113.8
2 負担金	166,140	152,893	207	13,040	92.0	157,839	91.3	△ 4,946	△ 3.1
合 計	168,556	155,309	207	13,040	92.1	158,969	90.2	△ 3,660	△ 2.3

ス. 13 款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比して58,373千円(22.3%)の増となっている。

収入未済額15,871千円は、市営住宅・駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

表5-13 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	201,553	185,682	15,871	92.1	191,010	92.1	△ 5,328	△ 2.8
2 手数料	134,272	134,272	0	100.0	70,571	100.0	63,701	90.3
合 計	335,825	319,954	15,871	95.3	261,581	94.1	58,373	22.3

セ. 14 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比して110,657千円(2.7%)の増となっている。

内訳は、国庫負担金では、公共土木施設災害復旧費国庫負担金等の減等があったものの、教育・保育給付費国庫負担金等の増により、15,830千円の増となっており、また、国庫補助金では、農山漁村地域整備交付金や社会資本整備総合交付金等の増により、93,416千円の増となっている。

収入未済額255,357千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、社会資

本整備総合交付金が246,901千円、及び防災・安全社会資本整備交付金が8,456千円である。

表5-14 国庫支出金

(単位: 千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,382,452	3,382,452	0	100.0	3,366,622	98.0	15,830	0.5
2 国庫補助金	1,018,634	763,277	255,357	74.9	669,861	69.7	93,416	13.9
3 委託金	12,171	12,171	0	100.0	10,760	100.0	1,411	13.1
合 計	4,413,257	4,157,900	255,357	94.2	4,047,243	91.8	110,657	2.7

ソ. 15 款 県支出金

決算額は、前年度に比して153,570千円(4.6%)の増となっている。

内訳は、県負担金が教育・保育給付費県費負担金等の増により51,980千円の増、県補助金は産地パワーアップ事業補助金の減はあったものの、地域医療介護総合確保基金の大幅な増等により86,742千円の増となっている。

収入未済額の107,904千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、長崎県大規模建築物耐震化事業補助金81,257千円、合板・製材生産性強化対策事業費補助金25,000千円などが主なものである。

表5-15 県支出金

(単位: 千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	1,410,302	1,410,302	0	100.0	1,358,322	100.0	51,980	3.8
2 県補助金	2,064,798	1,956,894	107,904	94.8	1,870,152	74.6	86,742	4.6
3 委託金	141,741	141,741	0	100.0	126,893	100.0	14,848	11.7
合 計	3,616,841	3,508,937	107,904	97.0	3,355,367	84.1	153,570	4.6

タ. 16 款 財産収入

決算額は、前年度に比して726千円(0.5%)の減となっている。

これは、主に利子及び配当金の減による、財産運用収入の減である。

収入未済額648千円は、市有地貸付収入の滞納繰越分が主なものである。

表5-16 財産収入

(単位: 千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	115,371	114,723	648	99.4	116,623	99.4	△ 1,900	△ 1.6
2 財産売払収入	36,831	36,831	0	100.0	35,657	99.8	1,174	3.3
合 計	152,202	151,554	648	99.6	152,280	99.5	△ 726	△ 0.5

チ. 17 款 寄附金

決算額は、前年度に比して 98,528 千円（117.5%）の大幅な増となっている。これは、ふるさと応援寄附金の増によるものである。

表5-17 寄付金

（単位：千円、%）

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄附金	182,383	182,383	0	100.0	83,855	100.0	98,528	117.5
合 計	182,383	182,383	0	100.0	83,855	100.0	98,528	117.5

ツ. 18 款 繰入金

決算額は、前年度に比して 87,086 千円（27.7%）の減となっている。

減少の主な要因は、ふるさと応援基金繰入金の減によるものである。

収入未済額 3,074 千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、庁舎整備基金繰入金である。

表5-18 繰入金

（単位：千円、%）

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	230,834	227,760	3,074	98.7	314,846	97.6	△ 87,086	△ 27.7
合 計	230,834	227,760	3,074	98.7	314,846	97.6	△ 87,086	△ 27.7

テ. 19 款 繰越金

決算額は、前年度に比して 291,172 千円（24.6%）の増となっている。

増の内訳は、前年度繰越金が 145,836 千円、繰越事業充当繰越金が 145,336 千円となっている。

表5-19 繰越金

（単位：千円、%）

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,475,816	1,475,816	0	100.0	1,184,644	100.0	291,172	24.6
合 計	1,475,816	1,475,816	0	100.0	1,184,644	100.0	291,172	24.6

ト. 20 款 諸収入

決算額は、前年度に比して 202,732 千円（34.6%）の減となっている。

これは、主に中小企業経営緊急安定化対策資金預託金元利収入の減による貸付金元利収入の減、及び南高北部環境衛生組合基金清算金の減による雑入の減である。

収入未済額 27,745 千円の主なものは、生活保護費返還金（過年度分含む。）23,344 千円、児童扶養手当過払返還金 1,032 千円などである。

表5-20 諸収入

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	5,723	5,723	0	100.0	7,243	100.0	△ 1,520	△ 21.0
2 市預金利子	497	497	0	100.0	783	100.0	△ 286	△ 36.5
3 貸付金元利収入	100,367	99,860	507	99.5	122,147	99.5	△ 22,287	△ 18.2
4 雑入	305,079	277,841	27,238	91.1	453,514	93.2	△ 175,673	△ 38.7
5 受託事業収入	0	0	0	-	2,966	100.0	△ 2,966	△ 100.0
合 計	411,666	383,921	27,745	93.3	586,653	94.6	△ 202,732	△ 34.6

ナ. 21款 市債

決算額は、前年度に比して259,200千円（9.4%）の減となっている。

これは、合併特例事業債が225,900千円の増となったものの、地域総合整備資金貸付事業債が441,000千円の大幅な減となったことが主な要因である。

表5-21 市債

(単位：千円、%)

項	平成29年度				平成28年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	2,508,300	2,508,300	0	100.0	2,767,500	100.0	△ 259,200	△ 9.4
合 計	2,508,300	2,508,300	0	100.0	2,767,500	100.0	△ 259,200	△ 9.4

(5) 歳出の款別状況（審査資料：42頁第3表、47頁第8表 参照）

ア. 1款 議会費

決算額の支出総額に占める割合は、0.7%で、前年度に比して2,802千円（1.3%）の減となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、議会活動費のほか、政務活動事業及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。減額の主な要因は、議員定数の減に伴う議員人件費の減によるものである。

翌年度繰越額500千円は、会議録作成事業の1事業である。

表6-1 議会費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	215,290	209,466	500	5,324	97.5	212,268	△ 2,802	△ 1.3
合 計	215,290	209,466	500	5,324	97.5	212,268	△ 2,802	△ 1.3

イ. 2款 総務費

決算額の支出総額に占める割合は、13.5%で、前年度に比して49,928千円（1.3%）の増となっている。

1項総務管理費3,616,260千円は、前年度に比して32,480千円（0.9%）の増となっており、減債基金積立金の減はあったものの、主にふるさと応援推進事業及び庁舎整備事業の増によるものである。

2項徴税費219,026千円は、前年度に比して11,750千円（5.1%）の減で、主に徴税事務費と市税徴収推進事業の減によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費41,359千円は、前年度に比して10,400千円（20.1%）の減で、主に戸籍住民基本台帳事務費の減によるものである。

4項選挙費71,640千円は、前年度に比して42,755千円（148.0%）の増で、参議院議員選挙費の減はあったものの、市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費及び県知事選挙費の増によるものである。

5項統計調査費6,733千円は、前年度に比して2,888千円（30.0%）の減で、主に職員人件費の減によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費25,885千円、6目企画費48,921千円、7目支所及び出張所費20,453千円である。

翌年度繰越額234,251千円は、1項総務管理費の庁舎整備事業である。

表6-2 総務費

（単位：千円、%）

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	3,969,130	3,616,260	234,251	118,619	96.8	3,583,780	32,480	0.9
2 徴税費	232,761	219,026	0	13,735	94.1	230,776	△ 11,750	△ 5.1
3 戸籍住民基本台帳費	42,462	41,360	0	1,102	97.4	51,760	△ 10,400	△ 20.1
4 選挙費	72,399	71,640	0	759	99.0	28,885	42,755	148.0
5 統計調査費	6,989	6,733	0	256	96.3	9,621	△ 2,888	△ 30.0
6 監査委員費	19,759	19,315	0	444	97.8	19,584	△ 269	△ 1.4
合 計	4,343,500	3,974,334	234,251	134,915	96.7	3,924,406	49,928	1.3

ウ. 3款 民生費

決算額の支出総額に占める割合は、34.2%で、前年度に比して199,382千円（2.0%）の増となっている。

1項社会福祉費5,499,038千円は、前年度に比して108,950千円（2.0%）増加しており、経済対策臨時福祉給付金事業及び地域密着型サービス等整備助成事業等の増によるものである。

2項児童福祉費3,484,139千円は、前年度に比して107,245千円（3.2%）の増で、主に民間教育・保育施設給付事業の増によるものである。

3項生活保護費1,096,285千円は、前年度に比して16,711千円（1.5%）の減で、主に生活保護費支給事業の減によるものである。

不用額の主なものは、1 項社会福祉費 1 目社会福祉総務費 3 8, 8 8 5 千円、3 目障害者福祉費 7, 2 8 1 千円、4 目老人福祉費 6, 2 9 3 千円及び 2 項児童福祉費 2 目児童運営費 6, 4 2 9 千円である。

表6-3 民生費

(単位：千円、%)

項	平成 2 9 年度					平成 2 8 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 社会福祉費	5, 563, 862	5, 499, 038	0	64, 824	98.8	5, 390, 088	108, 950	2.0
2 児童福祉費	3, 492, 301	3, 484, 139	0	8, 162	99.8	3, 376, 894	107, 245	3.2
3 生活保護費	1, 099, 014	1, 096, 285	0	2, 729	99.8	1, 112, 996	△ 16, 711	△ 1.5
4 災害救助費	214	29	0	185	13.6	131	△ 102	△ 77.9
合 計	10, 155, 391	10, 079, 491	0	75, 900	99.3	9, 880, 109	199, 382	2.0

エ. 4 款 衛生費

決算額の支出総額に占める割合は、7. 8 %で、前年度に比して 2, 4 1 2 千円 (0. 1 %) の微増となっている。

1 項保健衛生費 1, 0 5 8, 1 0 5 千円は、前年度に比して 1, 8 9 9 千円 (0. 2 %) 減少しており、雲仙エコプロジェクトの減等によるものである。

2 項清掃費 1, 2 3 9, 9 2 0 千円は、前年度に比して 4, 3 1 1 千円 (0. 3 %) 増加しており、廃棄物処理基本計画策定事業等の増によるものである。

不用額の主なものは、1 項保健衛生費 1 目保健衛生総務費 5, 0 1 9 千円、6 目保健衛生施設費 5, 7 0 1 千円及び 2 項清掃費 4 目し尿処理施設費 7, 8 7 5 千円である。

表6-4 衛生費

(単位：千円、%)

項	平成 2 9 年度					平成 2 8 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 保健衛生費	1, 081, 283	1, 058, 105	0	23, 178	97.9	1, 060, 004	△ 1, 899	△ 0.2
2 清掃費	1, 254, 320	1, 239, 920	0	14, 400	98.9	1, 235, 609	4, 311	0.3
合 計	2, 335, 603	2, 298, 025	0	37, 578	98.4	2, 295, 613	2, 412	0.1

オ. 5 款 労働費

決算額の支出総額は、前年度に比して 8 4 2 千円 (2 0. 2 %) の増となっており、魅力ある職場づくり支援事業の増によるものである。

表6-5 労働費

(単位：千円、%)

項	平成 2 9 年度					平成 2 8 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 労働諸費	5, 416	5, 016	0	400	92.6	4, 174	842	20.2
合 計	5, 416	5, 016	0	400	92.6	4, 174	842	20.2

カ. 6 款 農林水産業費

決算額の支出総額に占める割合は、10.6%で、前年度に比して184,874千円(6.3%)の増となっている。

1 項農業費2,566,380千円は、前年度に比して12,713千円(0.5%)減で、産地パワーアップ事業の減等によるものである。

2 項林業費55,801千円は、前年度に比して13,500千円(19.5%)の減で、ながさき森林環境税事業の減等によるものである。

3 項水産業費480,680千円は、前年度に比して211,087千円(78.3%)の増で、主に南串山赤間漁港海岸高潮対策事業の増によるものである。

不用額の主なものは、1 項農業費3 目農業振興費33,168千円、5 目農地費11,343千円、7 目農業施設費4,987千円及び3 項水産業費4 目漁港施設管理費15,172千円である。

翌年度繰越額142,609千円は、1 項農業費の県営事業地元負担金94,032千円、2 項林業費の林業専用道開設事業27,000千円及び3 項水産業費の漁港施設環境整備事業19,680千円など4 事業である。

表6-6 農林水産業費

(単位: 千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	2,726,732	2,566,380	95,929	64,423	97.6	2,579,093	△ 12,713	△ 0.5
2 林業費	87,168	55,801	27,000	4,367	92.7	69,301	△ 13,500	△ 19.5
3 水産業費	519,792	480,680	19,680	19,432	96.1	269,593	211,087	78.3
合 計	3,333,692	3,102,861	142,609	88,222	97.2	2,917,987	184,874	6.3

キ. 7 款 商工費

決算額の支出総額に占める割合は、1.8%で、前年度に比して484,215千円(47.6%)の減となっている。

これは、地域総合整備資金貸付事業を翌年度に720,000千円繰越したことによる減である。

表6-7 商工費

(単位: 千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	1,281,335	533,368	720,000	27,967	95.0	1,017,583	△ 484,215	△ 47.6
合 計	1,281,335	533,368	720,000	27,967	95.0	1,017,583	△ 484,215	△ 47.6

ク. 8 款 土木費

決算額の支出総額に占める割合は、7.8%で、前年度に比して162,495千円(7.6%)の増となっている。

1 項土木管理費188,003千円は、前年度に比して15,631千円(9.3%)の増となっている。

1 %)増加しており、主に職員人件費の増である。

2項道路橋りょう費1,035,952千円は、前年度に比して3,222千円(0.3%)の微増である。

3項河川費181,564千円は、前年度に比して89,858千円(98.0%)増加しており、吾妻志根戸川改良事業、小浜黒谷川改良事業など補助・起債事業費の大幅な増によるものである。

5項都市計画費686,803千円は、前年度に比して4,797千円(0.7%)増加しており、主に下水道事業特別会計繰出金の増によるものである。

6項住宅費189,867千円は、前年度に比して54,236千円(40.0%)増加しており、主に住宅・建築物安全対策支援事業及び大規模建築物耐震化事業の増によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費3目道路新設改良費14,969千円、5項都市計画費3目公園費9,237千円である。

翌年度繰越額465,755千円は、2項道路橋りょう費の南串山後山尾登線改良事業52,700千円、小浜日見線改良事業30,885千円及び6項住宅費の大規模建築物耐震化事業325,029千円など9事業である。

表6-8 土木費

(単位:千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 土木管理費	191,188	188,003	0	3,185	98.3	172,372	15,631	9.1
2 道路橋りょう費	1,183,340	1,035,952	128,004	19,384	98.2	1,032,730	3,222	0.3
3 河川費	201,770	181,564	12,722	7,484	96.0	91,706	89,858	98.0
4 港湾費	24,132	23,413	0	719	97.0	28,662	△ 5,249	△ 18.3
5 都市計画費	696,913	686,803	0	10,110	98.5	682,006	4,797	0.7
6 住宅費	519,212	189,867	325,029	4,316	97.8	135,631	54,236	40.0
合 計	2,816,555	2,305,602	465,755	45,198	98.1	2,143,107	162,495	7.6

ケ. 9 款 消防費

決算額の支出総額に占める割合は、3.4%で、前年度に比して56,429千円(5.3%)の減となっており、消防ポンプ操法大会事業及び消防施設・機械器具整備事業の減等によるものである。

表6-9 消防費

(単位:千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 消防費	1,019,391	1,010,806	0	8,585	99.2	1,067,235	△ 56,429	△ 5.3
合 計	1,019,391	1,010,806	0	8,585	99.2	1,067,235	△ 56,429	△ 5.3

コ. 10款 教育費

決算額の支出総額に占める割合は、5.8%で、前年度に比して113,974千円(6.3%)の減となっている。

1項教育総務費118,160千円は、前年度に比して14,093千円(10.7%)減少しており、主に事務局費及び教職員住宅管理事業の減によるものである。

2項小学校費446,754千円は、前年度に比して6,338千円(1.4%)減少しており、主に学校施設環境改善交付金事業の減によるものである。

3項中学校費307,431千円は、前年度に比して35,608千円(13.1%)増加しており、中学校施設大規模改修事業等の減はあったものの、学校施設環境改善交付金事業の増によるものである。

5項社会教育費396,688千円は、前年度に比して101,186千円(20.3%)減少しており、公有財産購入費の減に伴う社会教育総務事務費の減等によるものである。

6項保健体育費431,666千円は、前年度に比して27,965千円(6.1%)減少しており、主に学校給食センター施設整備事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2項小学校費1目学校管理費25,082千円、3項中学校費1目学校管理費27,028千円、5項社会教育費4目社会教育施設費7,610千円、6項保健体育費2目体育施設費12,635千円及び3目学校給食費13,623千円などである。

翌年度繰越額3,186千円は、2項小学校費、3項中学校費とも情報システム関連作業委託料で、合わせて2事業である。

表6-10 教育費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	124,425	118,160	0	6,265	95.0	132,253	△ 14,093	△ 10.7
2 小学校費	476,144	446,754	2,360	27,030	94.3	453,092	△ 6,338	△ 1.4
3 中学校費	337,455	307,431	826	29,198	91.3	271,823	35,608	13.1
4 幼稚園費	495	0	0	495	0.0	0	0	0.0
5 社会教育費	419,443	396,688	0	22,755	94.6	497,874	△ 101,186	△ 20.3
6 保健体育費	459,380	431,666	0	27,714	94.0	459,631	△ 27,965	△ 6.1
合 計	1,817,342	1,700,699	3,186	113,457	93.7	1,814,673	△ 113,974	△ 6.3

サ. 11款 災害復旧費

決算額の支出総額に占める割合は、0.7%で、前年度に比して160,875千円(45.0%)の減となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費43,678千円は、前年度に比して8,486千円(24.1%)増加している。

2項公共土木施設災害復旧費151,113千円は、被災箇所的大幅な減により、前年度に比して165,623千円(52.3%)減少している。

3 項文教施設災害復旧費 2, 1 9 4 千円は、前年度に比して 1, 9 1 0 千円 (4 6. 5 %) 減少している。

表6-11 災害復旧費

(単位: 千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	46,974	43,678	0	3,296	93.0	35,192	8,486	24.1
2 公共土木施設災害復旧費	154,612	151,113	0	3,499	97.7	316,736	△ 165,623	△ 52.3
3 文教施設災害復旧費	4,500	2,194	0	2,306	48.8	4,104	△ 1,910	△ 46.5
4 庁舎等その他施設災害復旧費	0	0	0	0	-	1,828	△ 1,828	皆減
合 計	206,086	196,985	0	9,101	95.6	357,860	△ 160,875	△ 45.0

シ. 12 款 公債費

決算額の支出総額に占める割合は、13.7%で、前年度に比して15,336千円(0.4%)の増となっている。

公債費の内訳は、繰上償還元金870,448千円を含む地方債元金償還金が3,880,957千円、地方債利子償還金が153,720千円等となっている。

表6-12 公債費

(単位: 千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	4,034,923	4,034,787	0	136	100.0	4,019,451	15,336	0.4
合 計	4,034,923	4,034,787	0	136	100.0	4,019,451	15,336	0.4

ス. 13 款 予備費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目(体育施設費)へ6,556千円が充用されている。

なお、予備費の運用にあたっては、法令等に基づき執行されており、緊急的対応が必要であり、やむを得ない理由であったことを確認した。

表6-13 予備費

(単位: 千円、%)

項	平成29年度					平成28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	13,444	0	0	13,444	0.0	0	0	-
合 計	13,444	0	0	13,444	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料：52頁第11表 参照)

表7-1 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		8,141,308,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)	8,581,366,004 円
	収 入 済 額 (C)	8,248,003,697 円
	不 納 欠 損 額 (D)	9,801,402 円
	収 入 未 済 額 (E)	323,560,905 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	106,695,697 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 101.3 %
		対調定額 (C)／(B) 96.1 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)	8,024,964,636 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	116,343,364 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	116,343,364 円
	執 行 率 (F)／(A)	98.6 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		223,039,061 円

歳入決算額は、8,248,004千円で、次頁の表7-2のとおり、前年度に比して90,284千円(1.1%)の増となっている。

これは、療養給付費等交付金や繰入金の減はあったものの、国庫支出金及び共同事業交付金等の増によるものである。

歳出決算額は、8,024,965千円で、前年度に比して126,726千円(1.6%)の減となっている。

これは、保険給付費については増となったものの、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等の減によるものである。

表7-2 国民健康保険特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,610,143	1,606,968	19.5	19.7	3,175	0.2
	使用料及び手数料	814	826	0.0	0.0	△ 12	△ 1.5
	国庫支出金	2,275,388	2,134,858	27.6	26.2	140,530	6.6
	療養給付費等交付金	56,745	130,994	0.7	1.6	△ 74,249	△ 56.7
	前期高齢者交付金	1,057,268	1,035,549	12.8	12.7	21,719	2.1
	県 支 出 金	443,941	441,369	5.4	5.4	2,572	0.6
	共同事業交付金	2,155,705	2,103,447	26.1	25.8	52,258	2.5
	財 産 収 入	3	115	0.0	0.0	△ 112	△ 97.4
	繰 入 金	628,311	679,184	7.6	8.3	△ 50,873	△ 7.5
	繰 越 金	6,028	12,099	0.1	0.1	△ 6,071	△ 50.2
	諸 収 入	13,658	12,311	0.2	0.2	1,347	10.9
	合 計	8,248,004	8,157,720	100.0	100.0	90,284	1.1
歳出	総 務 費	37,504	25,219	0.5	0.3	12,285	48.7
	保 険 給 付 費	4,659,062	4,608,353	58.0	56.5	50,709	1.1
	老人保健拠出金	18	29	0.0	0.0	△ 11	△ 37.9
	前期高齢者納付金	3,013	607	0.0	0.0	2,406	396.4
	後期高齢者支援金	810,226	846,866	10.1	10.5	△ 36,640	△ 4.3
	病床転換支援金	5	5	-	-	-	-
	介 護 納 付 金	384,155	393,947	4.8	4.8	△ 9,792	△ 2.5
	共同事業拠出金	2,035,080	2,160,317	25.4	26.5	△ 125,237	△ 5.8
	保 健 事 業 費	56,409	50,658	0.7	0.6	5,751	11.4
	基金積立金	3	115	0.0	0.0	△ 112	△ 97.4
	公 債 費	0	0	-	-	-	-
	諸 支 出 金	39,490	65,575	0.5	0.8	△ 26,085	△ 39.8
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	8,024,965	8,151,691	100.0	100.0	△ 126,726	△ 1.6
歳入歳出差引残額		223,039	6,029			217,010	

国民健康保険税の収納状況を見ると、収入済額は、1,610,143千円で、前年度と比べて3,175千円(0.2%)の微増である。

また、収入率は、前年度より2.3ポイント上昇し83.3%、収入未済額は、前年度に比して52,713千円(14.0%)の減となっており、引き続き収納対策にしっかり取り組まれている成果が出ている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により、9,801千円が処分されている。

表7-3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		1,943,141	1,610,143	9,801	323,197	83.3
内 訳	現年度分	1,567,539	1,519,027	395	48,117	96.9
	滞納繰越分	375,602	91,116	9,406	275,080	24.9
平成28年度		1,997,288	1,606,968	14,410	375,910	81.0
内 訳	現年度分	1,568,203	1,521,359	288	46,556	97.0
	滞納繰越分	429,085	85,609	14,122	329,354	20.6
増減額		△ 54,147	3,175	△ 4,609	△ 52,713	
増減率		△ 2.7	0.2	△ 32.0	△ 14.0	

(2) 後期高齢者医療特別会計

表8-1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	503,956,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	506,213,458 円
	収 入 済 額	(C)	503,141,650 円
	不 納 欠 損 額	(D)	491,400 円
	収 入 未 済 額	(E)	2,580,408 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)-(A)		△ 814,350 円
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A)	99.8 %
		対調定額 (C)/(B)	99.4 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	502,476,074 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	1,479,926 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)-(F)		1,479,926 円
	執 行 率 (F)/(A)		99.7 %
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	665,576 円

後期高齢者医療制度は、長崎県後期高齢者医療広域連合が事業運営し、雲仙市は保険料の収納業務や受付・取次業務を行っている。

歳入決算額は、503,142千円で、前年度に比して17,180千円(3.4%)の増となっている。

5 %) の増となっており、主に後期高齢者医療保険料の増によるものである。

歳出決算額は502,476千円で、前年度と比べると17,288千円(3.6%)の増となっており、主に、歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	305,851	290,900	60.8	59.9	14,951	5.1
	使用料及び手数料	50	57	0.0	0.0	△ 7	△ 12.3
	繰 入 金	195,413	193,985	38.8	39.9	1,428	0.7
	繰 越 金	774	330	0.2	0.1	444	134.5
	諸 収 入	1,054	690	0.2	0.1	364	52.8
	合 計	503,142	485,962	100.0	100.0	17,180	3.5
歳 出	総 務 費	5,822	5,718	1.2	1.2	104	1.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	495,607	479,202	98.6	98.8	16,405	3.4
	諸 支 出 金	1,047	268	0.2	0.0	779	290.7
	合 計	502,476	485,188	100.0	100.0	17,288	3.6
歳入歳出差引残額		666	774			△ 108	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、収入済額は、305,851千円であるが、還付未済額が633千円発生している。

この還付未済額を控除した収入済額は305,218千円、控除後の収入未済額は3,213千円となり、収入率は99.0%となる。

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度			308,922	305,851	491	2,580	99.2
内 訳	特別徴収	現年度分	214,841	215,474	0	△ 633	100.3
	普通徴収	現年度分	90,558	88,459	0	2,099	97.7
		過年度分	833	765	0	68	91.8
		滞納繰越分	2,690	1,153	491	1,046	52.4
平成28年度			293,401	290,900	67	2,434	99.1
内 訳	特別徴収	現年度分	205,070	205,272	0	△ 202	100.0
	普通徴収	現年度分	85,970	84,342	0	1,628	98.0
		過年度分	183	187	0	△ 4	100.0
		滞納繰越分	2,178	1,099	67	1,012	52.0
増 減 額			15,521	14,951	424	146	
増 減 率			5.3	5.1	632.8	6.0	

(3) 下水道事業特別会計

表9-1 下水道事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		1,057,160,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)	1,062,140,947 円
	収 入 済 額 (C)	1,043,616,197 円
	不 納 欠 損 額 (D)	88,150 円
	収 入 未 済 額 (E)	18,436,600 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)-(A)	△ 13,543,803 円
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A) 98.7 %
		対調定額 (C)/(B) 98.3 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)	1,020,938,271 円
	翌年度繰越額 (G)	20,320,000 円
	不 用 額 (A)-(F)-(G)	15,901,729 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)-(F)	36,221,729 円
	執 行 率 (F)/(A)	96.6 %
歳入歳出差引残額 (C)-(F)		22,677,926 円

歳入決算額は、1,043,616千円で、次頁の表9-2のとおり前年度に比して39,313千円(3.9%)の増となっており、主に一般会計繰入金及び市債の増によるものである。

歳出決算額は、1,020,938千円で、前年度に比して29,101千円(2.9%)の増となっており、主な要因は、千々石地区下水道施設整備事業の増によるものである。

表9-2 下水道事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳入	分担金及び負担金	18,000	16,360	1.7	1.6	1,640	10.0
	使用料及び手数料	209,020	205,673	20.0	20.5	3,347	1.6
	国庫支出金	2,900	0	0.3	0.0	2,900	皆減
	財産収入	199	323	0.0	0.0	△ 124	△ 38.4
	繰入金	774,830	751,516	74.3	74.8	23,314	3.1
	繰越金	12,466	12,996	1.2	1.3	△ 530	△ 4.1
	諸収入	101	35	0.0	0.0	66	188.6
	市債	26,100	17,400	2.5	1.8	8,700	皆増
	合 計	1,043,616	1,004,303	100.0	100.0	39,313	3.9
歳出	総務費	145,397	137,917	14.2	13.9	7,480	5.4
	公共下水道事業費	198,131	171,342	19.4	17.3	26,789	15.6
	農業集落排水事業費	30,654	28,134	3.0	2.8	2,520	9.0
	小規模集合排水事業費	3,544	3,018	0.3	0.3	526	17.4
	浄化槽市町村整備推進事業費	8,620	8,738	0.9	0.9	△ 118	△ 1.4
	公債費	634,592	642,688	62.2	64.8	△ 8,096	△ 1.3
	予備費	0	0	-	-	-	-
	合 計	1,020,938	991,837	100.0	100.0	29,101	2.9
歳入歳出差引残額		22,678	12,466			10,212	

下水道使用料の収入済額は次表のとおり、前年度に比して3, 412千円(1.7%)の増であるが、収入率は96.1%で、0.8ポイント上昇している。

収入未済額は、8, 487千円で、前年度に比して1, 708千円(16.8%)の減となっており、滞納額の減少に向けた取り組みの成果が見られる。

表9-3 下水道使用料収入状況

(単位:千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		217,475	208,900	88	8,487	96.1
内訳	現年度分	207,282	206,635	0	647	99.7
	滞納繰越分	10,193	2,265	88	7,840	22.4
平成28年度		224,847	205,488	9,164	10,195	95.3
内訳	現年度分	205,151	203,244	0	1,907	99.1
	滞納繰越分	19,696	2,244	9,164	8,288	21.8
増減額		△ 7,372	3,412	△ 9,076	△ 1,708	
増減率		△ 3.3	1.7	-	△ 16.8	

(4) 国民宿舎事業特別会計

表10-1 国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	152,902,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	144,028,152 円
	収 入 済 額	(C)	144,028,152 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	△ 8,873,848 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A)	94.2 %
		対調定額 (C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	143,039,443 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	9,862,557 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	9,862,557 円
	執 行 率	(F)／(A)	93.5 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	988,709 円

歳入決算額は、144,028千円で、前年度に比して16,714千円(10.4%)の減となっており、主に基金繰入金の減によるものである。

歳出決算額は、143,039千円で、前年度に比して14,352千円(9.1%)の減となっている。

これは、国民宿舎事業費の減によるもので、工事請負費及び職員人件費の減がその主な要因となっている。

表10-2 国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳入	国民宿舎事業収入	125,785	123,535	87.3	76.9	2,250	1.8
	財産収入	11	53	0.0	0.0	△ 42	△ 79.2
	繰 入 金	14,600	31,867	10.2	19.8	△ 17,267	△ 54.2
	繰 越 金	3,351	3,541	2.3	2.2	△ 190	△ 5.4
	諸 収 入	281	1,746	0.2	1.1	△ 1,465	△ 83.9
	合 計	144,028	160,742	100.0	100.0	△ 16,714	△ 10.4
歳出	国民宿舎事業費	130,753	145,105	91.4	92.2	△ 14,352	△ 9.9
	公 債 費	12,286	12,286	8.6	7.8	0	0.0
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	143,039	157,391	100.0	100.0	△ 14,352	△ 9.1
歳入歳出差引残額		989	3,351			△ 2,362	

施設利用に係る営業収入の状況については次表のとおりで、前年度と比較すると利用収入のうち宿泊料収入は減少しているものの、「風呂の日」や「老人会向けプラン」等の企画により、休憩料及び食事料の増収に結びついている。

利用収入は1,898千円(1.7%)の増、売店収入では352千円(2.7%)の増となっており、営業収入全体では2,250千円(1.8%)の増となっている。

表10-3 営業収入状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
利用収入(A)	112,395	110,497	1,898	1.7
宿泊料	21,931	23,214	△ 1,283	△ 5.5
休憩料	29,848	27,833	2,015	7.2
貸室料	590	696	△ 106	△ 15.2
食事料	50,009	48,875	1,134	2.3
飲物料	9,342	9,401	△ 59	△ 0.6
備品使用料	675	478	197	41.2
売店収入(B)	13,390	13,038	352	2.7
売店売上料	13,390	12,706	684	5.4
酒類小売料	0	332	△ 332	皆減
合 計 (A)+(B)	125,785	123,535	2,250	1.8

宿泊者及び休憩者の状況は、次頁の表10-4のとおりで、前年度と比べると宿泊者については97人(1.5%)の減、休憩者については、前述の企画等が功を奏し、10,703人(10.2%)の増となっている。

宿泊者及び休憩者の合計は、121,473人で、前年度に比して10,606人(9.6%)の増となっている。

表10-4 宿泊・休憩利用者状況

(単位:人、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	増減率	
宿 泊 者	大 人	6,124	6,246	△ 122	△ 2.0	
	小 学 生	211	186	25	13.4	
	宿 泊 者 計 (A)	6,335	6,432	△ 97	△ 1.5	
	1日平均宿泊者	17.4	17.6	△ 0		
休 憩 者	一 般	大 人	16,394	15,760	634	4.0
		大 人(16時30分入場)	11,290	10,309	981	9.5
		60歳以上	888	586	302	51.5
		60歳以上(16時30分入場)	489	316	173	54.7
		小 人	975	971	4	0.4
		小 人(16時30分入場)	2,300	2,060	240	11.7
		幼 児	650	616	34	5.5
		幼 児(16時30分入場)	1,560	1,350	210	15.6
		小 計 (B)	34,546	31,968	2,578	8.1
	団 体	大 人	344	376	△ 32	△ 8.5
		小 人	17	35	△ 18	△ 51.4
		幼 児	7	13	△ 6	△ 46.2
		小 計 (C)	368	424	△ 56	△ 13.2
	回 数 券	大 人	5,302	5,141	161	3.1
		大 人(16時30分入場)	6,244	5,545	699	12.6
		60歳以上	5,347	4,884	463	9.5
		60歳以上(16時30分入場)	7,482	6,576	906	13.8
		小 人	58	6	52	866.7
		小 人(16時30分入場)	553	439	114	26.0
		幼 児	4	14	△ 10	△ 71.4
		幼 児(16時30分入場)	223	170	53	31.2
		小 計 (D)	25,213	22,775	2,438	10.7
	企 画	湯めぐり札	32	17	15	88.2
		補助券	273	335	△ 62	△ 18.5
		ハーフ・You湯マラソン	329	298	31	10.4
		小 計 (E)	634	650	△ 16	△ 2.5
	有 料	老 人	52,893	47,029	5,864	12.5
		障害者	1,484	1,589	△ 105	△ 6.6
		小 計 (F)	54,377	48,618	5,759	11.8
	休 憩 者 計 (B)+(C)+(D)+(E)+(F)=(G)		115,138	104,435	10,703	10.2
	1日平均休憩者		315	286	29	
	宿 泊 者 ・ 休 憩 者 合 計 (A) + (G)		121,473	110,867	10,606	9.6
1日平均宿泊者・休憩者		333	304	29		
会食入館者		6,640	6,345	295	4.6	

(5) 温泉浴場事業特別会計

表11-1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	11,211,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	12,054,989 円
	収 入 済 額	(C)	12,054,989 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)		843,989 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A)	107.5 %
		対調定額 (C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	10,265,004 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	945,996 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)		945,996 円
	執 行 率		(F)／(A) 91.6 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	1,789,985 円

歳入決算額は、12,055千円で、前年度に比して626千円(5.5%)の増となっており、繰越金の増によるものである。

歳出決算額は、10,265千円で、前年度に比して187千円(1.9%)の増となっており、主に施設整備事業が増となったことによるものである。

表11-2 温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料	10,497	10,626	87.1	93.0	△ 129	△ 1.2
	財 産 収 入	1	1	0.0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	1,351	583	11.2	5.1	768	131.7
	諸 収 入	206	219	1.7	1.9	△ 13	△ 5.9
	合 計	12,055	11,429	100.0	100.0	626	5.5
歳出	温泉浴場事業費	10,265	10,078	100.0	100.0	187	1.9
	予 備 費	0	0	—	—	—	—
	合 計	10,265	10,078	100.0	100.0	187	1.9
歳入歳出差引残額		1,790	1,351			439	

入場者については、次頁の表11-3のとおり、113,586人で、前年度に比して1,049人(0.9%)の減となっている。

表11-3 温泉浴場入場者の状況

(単位:人、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
市内入場者	95,091	96,268	△ 1,177	△ 1.2
市外入場者	18,495	18,367	128	0.7
合 計	113,586	114,635	△ 1,049	△ 0.9

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の金額は正確であることを認めた。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

表12 一般会計・特別会計実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				
		国 保	後期高齢	下 水 道	国民宿舎	温泉浴場
歳入総額	30,551,770	8,248,004	503,142	1,043,616	144,028	12,055
歳出総額	29,451,440	8,024,965	502,476	1,020,938	143,039	10,265
歳入歳出差引額	1,100,330	223,039	666	22,678	989	1,790
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	121,166	0	470	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	121,166	0	470	0	0
実質収支額	979,164	223,039	666	22,208	989	1,790
実質収支のうち、地方自治 法第233条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0

5. 財産に関する調書

財産に関する調書については、異動明細及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア. 土地

土地は、4, 198 m²の増で、合計15, 932, 620 m²となっている。

表13-1 土地の増減状況

区 分		平成28年度 末現在高	平成29年度 中の増減		平成29年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	38,815m ²	0m ²	0m ²	38,815m ²
	公共用財産	1,793,604m ²	11,839m ²	12,004m ²	1,793,439m ²
	計	1,832,419m ²	11,839m ²	12,004m ²	1,832,254m ²
普通財産		14,096,003m ²	6,209m ²	1,846m ²	14,100,366m ²
合 計		15,928,422m ²	18,048m ²	13,850m ²	15,932,620m ²

(ア) 行政財産

行政財産は、公共用財産が165 m²の減となっている。旧南高北部環境衛生組合の解散に伴う用地の承継及び寄付等により、11, 839 m²が増となったものの、木指小学校の統合に伴い12, 004 m²が普通財産に異

動したことにより、全体では減となったものである。

(イ) 普通財産

普通財産では、4,363㎡の増となっている。牛口みなとタウンの売却による減はあったものの、木指小学校用地の異動、旧吾妻愛野給食センターの統合に伴う普通財産への異動等により増となったものである。

イ. 建物

建物は、1,970㎡の増で、262,479㎡となっている。

表13-2 建物の増減状況

区 分		平成28年度 末現在高	平成29年度 中の増減		平成29年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	19,173㎡	0㎡	1,424㎡	17,749㎡
	公共用財産	229,688㎡	4,209㎡	2,889㎡	231,008㎡
	計	248,861㎡	4,209㎡	4,313㎡	248,757㎡
普通財産		11,648㎡	2,074㎡	0㎡	13,722㎡
合 計		260,509㎡	6,283㎡	4,313㎡	262,479㎡

(ア) 行政財産

行政財産で104㎡の減となっている。主に、公用財産が国見総合支所（本館等）の改築に伴い1,424㎡の減、公共用財産が木指小学校の統合による減はあったものの、旧南高北部環境衛生組合の解散に伴う用地の承継等により、1,320㎡の増となっている。

(イ) 普通財産

普通財産では、2,074㎡の増となっている。これは、主に木指小学校施設の異動による増である。

ウ. 山林

所有林の面積は、12,260,220㎡となっており、本年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は、336,814㎥（分収林2,979㎥を含む。）で前年度末に比べ1,822㎥（分収林52㎥）の増となっている。

エ. 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など6企業の株券が保有されており、本年度において小浜まちづくり株式会社の2,500千円が減となり、決算年度末現在高は、27,319千円となっている。

オ. 出資による権利

(ア) 出資金

決算年度末現在高は、145,580千円で、地方公共団体金融機構が150千円の減となっている。

(イ) 出捐金

決算年度末現在高は、171,274千円で、前年度末に比して15,163千円の減となっているが、これは主に橘湾栽培漁業推進基金の減である。

(2) 物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が10台とその他が12台、減少分は主に11台が廃車されたことによるもので、決算年度末現在の公用車台数は250台で、旧南高北部環境衛生組合分の承継等により、前年度に比して10台の増となっている。

表14 公用車の増減内訳

(単位:台)

区 分		平成28年度 末現在高	平成29年度 中の増減		平成29年度 末現在高
			廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車		75	廃車 4 その他 1	購入 2 その他 4	76
乗用車		68	廃車 2 その他 0	購入 2 その他 1	69
大型乗合自動車		6	廃車 1 その他 0	購入 0 その他 0	5
特殊車	消防車	67	廃車 4 その他 0	購入 4 その他 0	67
	その他特殊車	24	廃車 0 その他 0	購入 2 その他 7	33
合 計		240	廃車 11 その他 1	購入 10 その他 12	250

(3) 債権

地域総合整備資金貸付金の決算年度末現在高は、1,226,866千円で、前年度末に比して194,256千円の増となっている。

6. 基金の運用状況 (審査資料: 50頁第10-1表、51頁第10-2表 参照)

基金(全19基金)の決算年度末現在高は、24,912,085,660円となり、前年度末に比して442,023,662円の増となっており、その主な要因は、雲仙市ふるさと応援基金が80,780,366円減少したものの、雲仙市減債基金が587,987,561円増加したことなどによるものである。

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び長崎県収入証紙の売りさばき事務を行うために設置されている基金である。

表15-1 収入印紙及び長崎県証紙購買基金の増減状況

区 分	現金・預金	収入印紙	長崎県証紙	合 計
平成28年度 末現在高	1,350,100円	516,700円	133,200円	2,000,000円
平成29年度 中の増	7,523,100円	6,522,000円	1,327,000円	15,372,100円
平成29年度 中の減	7,849,000円	6,296,900円	1,226,200円	15,372,100円
平成29年度 末現在高 (3月31日現在)	1,024,200円	741,800円	234,000円	2,000,000円

表15-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要	
平成29年度 中の増	7,523,100円	収入印紙売上 県証紙売上	6,296,900円 1,226,200円
平成29年度 中の減	7,849,000円	収入印紙購入 県証紙購入	6,522,000円 1,327,000円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要	
平成29年度 中の増	7,849,000円	収入印紙購入 県証紙購入	6,522,000円 1,327,000円
平成29年度 中の減	7,523,100円	収入印紙売上 県証紙売上	6,296,900円 1,226,200円

(2) 雲仙市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されている基金である。

表16-1 土地開発基金の増減状況

区 分	現金・預金	土 地		建 物		合 計
		面 積	金 額	面 積	金 額	
平成28年度 末現在高	1,021,602,848円	17,346.21㎡	136,944,400円	0.00㎡	0円	1,158,547,248円
平成29年度 中の増	35,497,642円	4,879.74㎡	71,475,280円	0.00㎡	0円	106,972,922円
平成29年度 中の減	71,475,280円	885.78㎡	34,833,170円	0.00㎡	0円	106,308,450円
平成29年度 末現在高 (3月31日現在)	985,625,210円	21,340.17㎡	173,586,510円	0.00㎡	0円	1,159,211,720円

表16-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
平成29年度 中の増	35,497,642円	平成28年度 一般会計積立金(運用益) 664,472円 平成29年度 基金買戻金 34,833,170円 (愛野農業者トレーニングセンター敷地)
平成29年度 中の減	71,475,280円	平成29年度 基金土地購入費 71,475,280円 (雲仙市役所駐車場用地外)

(3) 雲仙市奨学資金貸付基金

雲仙市出身者で大学や高等学校等に在学中の者に対し、奨学金を貸付け修学の援助を図り、教育の振興に寄与することを目的に設置されている基金である。

表17-1 奨学資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
平成28年度 末現在高	161,028,322円	42,406,700円	203,435,022円
平成29年度 中の増	9,518,124円	5,592,000円	15,110,124円
平成29年度 中の減	5,592,000円	9,462,500円	15,054,500円
平成29年度 末現在高 (3月31日現在)	164,954,446円	38,536,200円	203,490,646円

表17-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
平成29年度 中の増	9,518,124円	平成29年度 奨学資金償還金 9,408,500円 平成28年度 一般会計積立金 109,624円 (運用益)
平成29年度 中の減	5,592,000円	奨学資金貸付金 貸付者 33名

区 分	貸付金(債権)	摘 要
平成29年度 中の増	5,592,000円	奨学資金貸付金 貸付者 33名
平成29年度 中の減	9,462,500円	平成29年度 奨学資金償還金 125名 9,408,500円 平成29年度 不納欠損 1名 54,000円

(4) 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

住民が安心して医療を受けることができるよう、高額な医療費及び出産費等の支払いにおいて、一時的に貸付けを行う制度に基づき設置されている基金である。

表18-1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
平成28年度 末現在高	11,304,084円	1,252,000円	12,556,084円
平成29年度 中の増	116,250円	0円	116,250円
平成29年度 中の減	0円	114,000円	114,000円
平成29年度 末現在高 (3月31日現在)	11,420,334円	1,138,000円	12,558,334円

表18-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
平成29年度 中の増	116,250円	平成29年度 高額療養費等資金償還金 114,000円 平成29年度 特別会計積立金(運用益) 2,250円
平成29年度 中の減	0円	

区 分	貸付(債権)	摘 要
平成29年度 中の増	0円	
平成29年度 中の減	114,000円	平成29年度 高額療養費等資金償還金 114,000円

VI むすび

本年度から簡易水道事業が水道事業に統合されたことから、特別会計は6会計から5会計に減少しているが、一般会計、特別会計の実質収支は、全ての会計で黒字決算となっている。

1. 一般会計について

一般会計の歳入決算額は、30,551,770千円で、前年度に比して578,512千円(1.9%)の減となっている。減となった大きな要因は、地方交付税の減であり、財源の構成比率をみると一般財源が前年度より0.6%減少し、また、依存財源の比率も1.0%減少しているが、市税など市が自ら収入できた自主財源の割合は、それでも22.5%しかなく、財源(収入)を地方交付税はもとより、国県支出金などに大きく頼っている状況に変化はない。

自主財源の多くを占める市税は、3,968,951千円で、固定資産税の増などによって前年度に比して19,896千円(0.5%)増加しているものの、歳入全体では13.0%を占めている状況にある。

一方、一般会計の歳出決算額は、29,451,440千円で、前年度に比して203,026千円(0.7%)の減となっている。これは、民間教育・保育施設給付事業等の増による民生費の増はあったものの、地域総合整備資金貸付事業の減による商工費の減及び災害被災箇所の減に伴う災害復旧費の減等によるものである。

経費を性質別にみると、義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事業等の財源として借入れた借金を返済する公債費)の占める割合が48.9%で前年度に比して1.3ポイント増加し、道路工事や学校施設整備事業等の投資的経費の割合は、16.0%で前年度に比して0.3ポイント増加している。

また、物件費や維持補修費、補助費等など、義務的経費、投資的経費以外の経費の割合は、35.1%で、前年度に比して1.6ポイントの減となっている。

2. 特別会計について

特別会計(5会計)の決算における歳入総額は、9,950,845千円で、簡易水道事業特別会計がなくなった影響もあり、前年度に比して637,203千円(6.0%)の減、歳出総額は、9,701,683千円で、前年度に比して808,145千円(7.7%)の減となっている。

国民健康保険特別会計においては、雲仙市が保険者として運営する最後の年度となり、平成30年度からの国民健康保険事業は長崎県が保険者となって実施されているが、国民健康保険税の賦課徴収や保険給付、保健事業の実施などは引き続き市が役割を担っている状況にある。国民健康保険税は、近年収入率がアップしてきているが、今後も引き続き収納対策に努力されるようよう要望するとともに、これまで同様に医療費の抑制に向けた各種の対策に積極的に取り組まれない。

また、国民宿舎事業特別会計においては、近年多額の財政調整基金の取り崩しによる財政運営を余儀なくされ、現在、望洋荘の今後の運営等について、あり方検討委員会において協議、検討がなされているところであるが、委員会の答申を受けて、健全な施設運営となるよう期待したい。

その他の特別会計においても、一般会計から相当の繰入れが行われている会計もあり、どの会計にあっても楽観的な財政運営を見込める状況ではなく、事務事業の効率化・経費の節減のための更なる改善努力が必要である。

3. 総括

平成28年度から「普通交付税の合併算定替え」の段階的縮減が始まっており、33年度には本来の交付額（平成27年度との比較で約20億円程度の減）までに減少することを見据えた、更なる厳しい財政運営を強いられることとなる。

また、雲仙市の全会計の母体となる一般会計の自主財源は、歳入総額の22.5%と極めて低く、この脆弱な財政構造は今後も続いていくものと予想されるが、地方自治の充実を図るため、地方公共団体では、税をはじめ、自主財源の確保は至上命題である。

一般会計及び特別会計全体において繰越明許費に充てるための国庫・県支出金及び繰入金を差引いた、税や保育料、住宅使用料、その他の収入の収入未済額（滞納繰越額）の合計は、不納欠損処分による減が26,789千円あるものの、769,703千円（別添、審査資料53頁第12-1表及び54頁第12-2表参照）で、前年度に比して99,808千円の減となっている。

収納体制の強化や関係各課の連携などによって、一般会計及び特別会計の収入未済額が、近年大幅に減少してきており、管理職を始め、各担当課職員の努力と工夫、滞納者に対する適切な対応等、収納対策にしっかり取り組まれ、その成果が現れているものと大いに評価できるものである。

収納対策については、関係部署間での情報の共有化・一元化など連携強化を図りながら、今後も引き続き負担の公平性と財源確保の観点から、なお一層慎重かつ適正な収納推進及び適切な債権管理に努められるとともに、適正な債権整理についても検討されたい。

また、歳出に関しては、地方交付税の縮減を見据えながら、様々な経費や事業の必要性・効果等を検証し、施策に反映させていく「PDCAサイクル」の確立を目指し、時代に応じた実効性のある事業を効率よく実施していかれるとともに、働き方改革等職員の意識改革及び問題意識を持つことの重要性を認識され、雲仙市の更なる振興・発展及び市民福祉・市民満足度の向上に繋げていかれることを期待する。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 0
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	4 1
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	4 2
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	4 3
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	4 4
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	4 5
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	4 6
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	4 7
第 9－1 表	一般会計市債発行及び償還状況表	4 8
第 9－2 表	特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表	4 9
第 10－1 表	基金運用状況表（一般会計）	5 0
第 10－2 表	基金運用状況表（特別会計）	5 1
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	5 2
第 12－1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（一般会計）	5 3
第 12－2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（特別会計）	5 4

注 意 事 項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し、第 2 位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 前年度に数値があり全額減少したもの。

各 會 計 歲 入 歲 出 決 算 總 括 表

(單位:円、%)

区 分	歳 入					歳 出					歳入歳出 差 引 額
	予 算 現 額	調 定 額	收 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
一般会計	31,577,968,000	31,359,637,831	30,551,769,673	16,408,430	791,459,728	97.5	29,451,439,743	1,566,301,000	560,227,257	98.1	1,100,329,930
特別会計	国民健康保険	8,141,308,000	8,581,366,004	9,801,402	323,560,905	96.2	8,024,964,636	0	116,343,364	98.6	223,039,061
	後期高齢者医療	503,956,000	506,213,458	503,141,650	491,400	99.5	502,476,074	0	1,479,926	99.7	665,576
	下水道事業	1,057,160,000	1,062,140,947	1,043,616,197	88,150	98.3	1,020,938,271	20,320,000	15,901,729	98.5	22,677,926
	国民宿舍事業	152,902,000	144,028,152	144,028,152	0	100.0	143,039,443	0	9,862,557	93.5	988,709
	温泉浴場事業	11,211,000	12,054,989	12,054,989	0	100.0	10,265,004	0	945,996	91.6	1,789,985
小 計	9,866,537,000	10,305,803,550	9,950,844,685	10,380,952	344,577,913	96.7	9,701,683,428	20,320,000	144,533,572	98.5	249,161,257
合 計	41,444,505,000	41,665,441,381	40,502,614,358	26,789,382	1,136,037,641	97.3	39,153,123,171	1,586,621,000	704,760,829	98.2	1,349,491,187

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	維持費及び事業 費繰越財源充当 額	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額に対する 増減額 ③-①	予算現額 と収入済 額との 比率 ③/①	調定額と 収入済額 との比率 ③/②-③	収入済 額の構 成比率
1.市税	3,701,802,000	184,617,000	0	3,886,419,000	4,352,972,082	3,968,951,275	16,201,378	367,819,429	82,532,275	102.1	91.5	13.0
2.地方譲与税	234,726,000	14,166,000	0	248,892,000	248,892,000	248,892,000	0	0	0	100.0	100.0	0.8
3.利子割交付金	3,091,000	2,658,000	0	5,749,000	5,749,000	5,749,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	12,885,000	△ 2,422,000	0	10,463,000	10,463,000	10,463,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
5.株式等譲渡所得割交付金	5,965,000	4,856,000	0	10,821,000	10,821,000	10,821,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	799,495,000	△ 53,052,000	0	746,443,000	746,443,000	746,443,000	0	0	0	100.0	100.0	2.4
7.ゴルフ場利用税交付金	9,914,000	0	0	9,914,000	9,899,050	9,899,050	0	0	△ 14,950	99.8	100.0	0.0
8.自動車取得税交付金	30,595,000	16,856,000	0	47,451,000	47,451,000	47,451,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
9.地方特例交付金	10,037,000	1,339,000	0	11,376,000	11,376,000	11,376,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
10.地方交付税	10,687,477,000	778,096,000	0	11,465,573,000	12,413,792,000	12,413,792,000	0	0	948,219,000	108.3	100.0	40.6
11.交通安全対策特別交付金	6,106,000	0	0	6,106,000	6,099,000	6,099,000	0	0	△ 7,000	99.9	100.0	0.0
12.分担金及び負担金	150,722,000	2,974,000	2,079,000	155,775,000	168,555,931	155,308,711	207,052	13,040,168	△ 466,289	99.7	92.3	0.5
13.使用料及び手数料	322,621,000	△ 3,606,000	0	319,015,000	335,824,867	319,953,575	0	15,871,292	938,575	100.3	95.3	1.1
14.国庫支出金	4,036,348,000	50,839,000	359,340,000	4,446,527,000	4,413,257,092	4,157,900,092	0	255,357,000	△ 288,626,908	93.5	94.2	13.6
15.県支出金	2,700,411,000	312,550,000	635,581,000	3,648,542,000	3,616,841,002	3,508,937,002	0	107,904,000	△ 139,604,998	96.2	97.0	11.5
16.財産収入	124,960,000	24,182,000	0	149,142,000	152,201,999	151,553,633	0	648,366	2,411,633	101.6	99.6	0.5
17.寄附金	200,002,000	△ 17,617,000	0	182,385,000	182,383,000	182,383,000	0	0	△ 2,000	100.0	100.0	0.6
18.繰入金	1,442,593,000	△ 1,214,351,000	7,724,000	235,966,000	230,834,000	227,760,000	0	3,074,000	△ 8,206,000	96.5	98.7	0.8
19.繰越金	150,000,000	1,078,820,000	246,996,000	1,475,816,000	1,475,816,015	1,475,816,015	0	0	15	100.0	100.0	4.8
20.諸収入	375,800,000	△ 4,849,000	6,542,000	377,493,000	411,666,793	383,921,320	0	27,745,473	6,428,320	101.7	93.3	1.3
21.市債	2,933,700,000	811,800,000	392,600,000	4,138,100,000	2,508,300,000	2,508,300,000	0	0	△ 1,629,800,000	60.6	100.0	8.2
歳 入 合 計	27,939,250,000	1,987,856,000	1,650,862,000	31,577,968,000	31,359,637,831	30,551,769,673	16,408,430	791,459,728	△ 1,026,198,327	96.8	97.5	100.0

(単位:円、%)

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

区分 款別		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比率	支出済額の 構成比率
(単位:円、%)											
1.	議会費	218,788,000	△ 3,898,000	400,000	0	215,290,000	209,466,083	500,000	5,323,917	97.3	0.7
2.	総務費	3,928,108,000	335,894,000	79,498,000	0	4,343,500,000	3,974,333,885	234,251,000	134,915,115	91.5	13.5
3.	民生費	9,924,597,000	46,327,000	184,467,000	0	10,155,391,000	10,079,490,634	0	75,900,366	99.3	34.2
4.	衛生費	2,470,818,000	△ 135,565,000	350,000	0	2,335,603,000	2,298,024,609	0	37,578,391	98.4	7.8
5.	労働費	5,416,000	0	0	0	5,416,000	5,016,000	0	400,000	92.6	0.0
6.	農林水産業費	2,115,377,000	370,839,000	847,474,000	2,000	3,333,692,000	3,102,860,900	142,609,000	88,222,100	93.1	10.6
7.	商工費	352,565,000	908,772,000	20,000,000	△ 2,000	1,281,335,000	533,367,875	720,000,000	27,967,125	41.6	1.8
8.	土木費	2,864,616,000	△ 233,468,000	185,407,000	0	2,816,555,000	2,305,601,711	465,755,000	45,198,289	81.9	7.8
9.	消防費	1,045,710,000	△ 26,319,000	0	0	1,019,391,000	1,010,806,525	0	8,584,475	99.2	3.4
10.	教育費	1,726,655,000	△ 84,772,000	168,903,000	6,556,000	1,817,342,000	1,700,699,423	3,186,000	113,456,577	93.6	5.8
11.	災害復旧費	60,597,000	△ 18,874,000	164,363,000	0	206,086,000	196,985,229	0	9,100,771	95.6	0.7
12.	公債費	3,206,003,000	828,920,000	0	0	4,034,923,000	4,034,786,869	0	136,131	100.0	13.7
13.	予備費	20,000,000	0	0	△ 6,556,000	13,444,000	0	0	13,444,000	0.0	0.0
歳出合計		27,939,250,000	1,987,856,000	1,650,862,000	0	31,577,968,000	29,451,439,743	1,566,301,000	560,227,257	93.3	100.0

第4表

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳 入	総 額	30,551,770	31,130,282	△ 578,512	△ 1.9
歳 出	総 額	29,451,440	29,654,466	△ 203,026	△ 0.7
歳 入	差 引 額 A-B	1,100,330	1,475,816	△ 375,486	△ 25.4
翌年度に繰り越すべき財源		121,166	246,996	△ 125,830	△ 50.9
実 質	収 支 C-D	979,164	1,228,820	△ 249,656	△ 20.3
実 質	収 支 比 率	5.7	6.8	△ 1.1	-
単 年	度 収 支 F	△ 249,656	145,836	△ 395,492	△ 271.2
積 立	金 金 G	638	960	△ 322	△ 33.5
繰 上	償 還 金 H	870,448	884,246	△ 13,798	△ 1.6
積 立	金 取 り 崩 し 額 I	0	0	0	0.0
実 質	単 年 度 収 支 F+G+H-I	621,430	1,031,042	△ 409,612	△ 39.7
財 政 状 況 指 標 等	基 準 財 政 需 要 額	14,308,720	14,358,360	△ 49,640	△ 0.3
	基 準 財 政 収 入 額	3,905,999	3,863,838	42,161	1.1
	基 準 財 政 規 模	17,297,031	17,964,155	△ 667,124	△ 3.7
	財 政 力 指 数	0.270	0.270	0.000	-
	経 常 収 支 比 率	84.0	79.3	4.7	-
	積 立 金 現 在 高	23,658,866	23,168,544	490,322	2.1
	財 政 調 整 基 金	1,279,468	1,278,830	638	0.0
	内 減 債 基 金	14,610,009	14,182,757	427,252	3.0
	そ の 他	7,769,389	7,706,957	62,432	0.8
	地 方 債 現 在 高	20,889,463	21,054,101	△ 164,638	△ 0.8
	債 務 負 担 行 為 額	2,284,685	997,254	1,287,431	129.1
	実 質 公 債 費 比 率	2.6	3.3	△ 0.7	-
	将 来 負 担 比 率	-	-	-	-

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区分	平成29年度			平成28年度			比較増減	
		(A)		構成比	(B)		構成比	(A) - (B)	
		金	額		金	額		金	増減率
自主財源	1. 市税	3,968,951		13.0	3,949,055		12.7	19,896	0.5
	12. 分担金及び負担金	155,309		0.5	158,969		0.5	△ 3,660	△ 2.3
	13. 使用料及び手数料	319,954		1.1	261,581		0.8	58,373	22.3
	16. 財産収入	151,554		0.5	152,280		0.5	△ 726	△ 0.5
	17. 寄附金	182,383		0.6	83,855		0.3	98,528	117.5
	18. 繰入金	227,760		0.7	314,846		1.0	△ 87,086	△ 27.7
	19. 繰越金	1,475,816		4.8	1,184,644		3.8	291,172	24.6
	20. 諸収入	383,921		1.3	586,653		1.9	△ 202,732	△ 34.6
	小計	6,865,648		22.5	6,691,883		21.5	173,765	2.6
	2. 地方譲与税	248,892		0.8	249,393		0.8	△ 501	△ 0.2
依存財源	3. 利子割交付金	5,749		0.0	3,414		0.0	2,335	68.4
	4. 配当割交付金	10,463		0.0	6,839		0.0	3,624	53.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	10,821		0.0	3,987		0.0	6,834	171.4
	6. 地方消費税交付金	746,443		2.5	735,606		2.4	10,837	1.5
	7. ゴルフ場利用税交付金	9,899		0.0	10,369		0.0	△ 470	△ 4.5
	8. 自動車取得税交付金	47,451		0.2	35,056		0.1	12,395	35.4
	9. 地方特例交付金	11,376		0.1	9,810		0.0	1,566	16.0
	10. 地方交付税	12,413,792		40.6	13,207,533		42.5	△ 793,741	△ 6.0
	11. 交通安全対策特別交付金	6,099		0.0	6,282		0.0	△ 183	△ 2.9
	14. 国庫支出金	4,157,900		13.6	4,047,243		13.0	110,657	2.7
合	15. 県支出金	3,508,937		11.5	3,355,367		10.8	153,570	4.6
	21. 市債	2,508,300		8.2	2,767,500		8.9	△ 259,200	△ 9.4
小計		23,686,122		77.5	24,438,399		78.5	△ 752,277	△ 3.1
合計		30,551,770		100.0	31,130,282		100.0	△ 578,512	△ 1.9

第6表

一般会計性質別歳出状況表

(単位:千円、%)

区分	平成29年度				平成28年度				比較増減	
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	3,709,509	12.6	3,546,653	21.0	3,617,906	12.2	3,460,855	91,603	2.5
	うち、職員給	2,186,263	7.4	2,086,940	12.4	2,131,806	7.2	2,029,932	54,457	2.6
	物件費	2,396,294	8.1	1,886,181	8.7	2,407,312	8.1	1,884,944	△ 11,018	△ 0.5
	維持補修費	177,451	0.6	124,134	0.7	141,951	0.5	97,834	35,500	25.0
	扶助費	6,651,936	22.6	1,997,083	11.9	6,475,896	21.8	1,922,799	176,040	2.7
	補助費等	3,736,596	12.7	2,647,040	10.5	3,342,452	11.3	2,571,735	394,144	11.8
投資的経費	小計	16,671,786	56.6	10,201,091	／	15,985,517	53.9	9,938,167	686,269	4.3
	普通建設事業費	4,526,719	15.3	860,697	／	4,310,748	14.5	999,875	215,971	5.0
	内 補助	2,461,306	8.3	139,926	／	2,075,351	7.0	244,604	385,955	18.6
	内 単独	2,065,413	7.0	720,771	／	2,235,397	7.5	755,271	△ 169,984	△ 7.6
	災害復旧事業費	196,985	0.7	32,945	／	357,860	1.2	37,555	△ 160,875	△ 45.0
	小計	4,723,704	16.0	893,642	／	4,668,608	15.7	1,037,430	55,096	1.2
その他経費	積立金	698,081	2.4	500,000	／	800,293	2.7	700,000	△ 102,212	△ 12.8
	投資及び出資金・貸付金	293,996	1.0	0	0.0	769,007	2.6	0	△ 475,011	△ 61.8
	繰出金	3,029,196	10.3	2,625,447	13.6	3,411,702	11.5	3,015,170	△ 382,506	△ 11.2
	公債費	4,034,677	13.7	3,885,581	17.9	4,019,339	13.6	3,739,355	15,338	0.4
	内 元利償還金	4,034,647	13.7	3,885,551	17.9	4,019,337	13.6	3,739,355	15,310	0.4
	内 一時借入金利子	30	0.0	30	0.0	2	0.0	0	28	1,400.0
歳出合計	小計	8,055,950	27.4	7,011,028	／	9,000,341	30.4	7,454,525	△ 944,391	△ 10.5
	歳出合計	29,451,440	100.0	18,105,761	84.3	29,654,466	100.0	18,430,122	△ 203,026	△ 0.7

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(単位：千円、%) 増減率
款 別					
1. 市税		3,968,951	3,949,055	19,896	0.5
2. 地方譲与税		248,892	249,393	△ 501	△ 0.2
3. 利子割交付金		5,749	3,414	2,335	68.4
4. 配当割交付金		10,463	6,839	3,624	53.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		10,821	3,987	6,834	171.4
6. 地方消費税交付金		746,443	735,606	10,837	1.5
7. ゴルフ場利用税交付金		9,899	10,369	△ 470	△ 4.5
8. 自動車取得税交付金		47,451	35,056	12,395	35.4
9. 地方特例交付金		11,376	9,810	1,566	16.0
10. 地方交付税		12,413,792	13,207,533	△ 793,741	△ 6.0
11. 交通安全対策特別交付金		6,099	6,282	△ 183	△ 2.9
12. 分担金及び負担金		155,309	158,969	△ 3,660	△ 2.3
13. 使用料及び手数料		319,954	261,581	58,373	22.3
14. 国庫支出金		4,157,900	4,047,243	110,657	2.7
15. 県支出金		3,508,937	3,355,367	153,570	4.6
16. 財産収入		151,554	152,280	△ 726	△ 0.5
17. 寄附金		182,383	83,855	98,528	117.5
18. 繰入金		227,760	314,846	△ 87,086	△ 27.7
19. 繰越金		1,475,816	1,184,644	291,172	24.6
20. 諸収入		383,921	586,653	△ 202,732	△ 34.6
21. 市債		2,508,300	2,767,500	△ 259,200	△ 9.4
歳 入 合 計		30,551,770	31,130,282	△ 578,512	△ 1.9

第8表

一般会計歳出目的別年度比較表

(単位:千円、%)

款 別	区 分	平成29年度 (A)	構成比	平成28年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費		209,466	0.7	212,268	0.7	△ 2,802	△ 1.3
2. 総 務 費		3,974,334	13.5	3,924,406	13.3	49,928	1.3
3. 民 生 費		10,079,491	34.2	9,880,109	33.4	199,382	2.0
4. 衛 生 費		2,298,025	7.8	2,295,613	7.7	2,412	0.1
5. 労 働 費		5,016	0.0	4,174	0.0	842	20.2
6. 農林水産業費		3,102,861	10.6	2,917,987	9.8	184,874	6.3
7. 商 工 費		533,368	1.8	1,017,583	3.4	△ 484,215	△ 47.6
8. 土 木 費		2,305,602	7.8	2,143,107	7.2	162,495	7.6
9. 消 防 費		1,010,806	3.4	1,067,235	3.6	△ 56,429	△ 5.3
10. 教 育 費		1,700,699	5.8	1,814,673	6.1	△ 113,974	△ 6.3
11. 災 害 復 旧 費		196,985	0.7	357,860	1.2	△ 160,875	△ 45.0
12. 公 債 費		4,034,787	13.7	4,019,451	13.6	15,336	0.4
13. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計		29,451,440	100.0	29,654,466	100.0	△ 203,026	△ 0.7

第9-1表

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高 (A)	平成29年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
一般公共事業債	558,660	0	153,947	8,760		162,707	404,713
公営住宅建設事業債	176,194	0	26,752	3,428		30,180	149,442
災害復旧事業債	141,363	36,800	10,600	258		10,858	167,563
緊急防災・減災事業債	384,516	0	52,458	2,244		54,702	332,058
全国防災事業債	71,300			411		411	71,300
教育・福祉施設等整備事業債	1,038,314	0	179,567	15,660		195,227	858,747
一般単独事業債	8,258,905	1,815,000	1,568,980	39,130		1,608,110	8,504,925
辺地対策事業債	675,197	48,700	154,237	3,312		157,549	569,660
過疎対策事業債	3,431,586	507,800	453,289	21,277		474,566	3,486,097
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	123,559	0	14,593	3,990		18,583	108,966
財源対策債	229,656	0	49,104	3,645		52,749	180,552
減税補てん債	86,533		20,842	650		21,492	65,691
臨時税収補てん債	15,741		15,741	237		15,978	0
臨時財政対策債	6,754,667	100,000	1,138,336	50,144		1,188,480	5,716,331
都道府県貸付金	0	0	0	0		0	0
その他	15,929	0	2,511	544		3,055	13,418
合 計	21,962,120	2,508,300	3,840,957	153,690		3,994,647	20,629,463

※教育・福祉施設等整備事業債の平成28年度末残高には、旧南高北部環境衛生組合分を含む。

第9-2表

特別会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成28年度 未 現 在 高 (A)	平成29年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
下水道事業特別会計	6,324,094	26,100	518,660	115,932	634,592	5,831,534	
国民宿舎事業特別会計	59,611	0	11,662	624	12,286	47,949	
合 計	6,383,705	26,100	530,322	116,556	646,878	5,879,483	
総 合 計	28,345,825	2,534,400	4,371,279	270,246	4,641,525	26,508,946	

第10-1表

基金運用状況表

区	分	平成28年度 末現在高		平成29年度 中の増減		平成29年度 末現在高		※年度末現在高は3月31日現在 平成29年度 予算に係る	
		増	減	増	減	増	減	出納整理期間中の増減額	増減後の残高
雲仙市財政調整基金		1,277,870,493		959,726		0		637,975	1,279,468,194
雲仙市減債基金		13,554,769,655		687,987,561		100,000,000		447,251,950	14,590,009,166
雲仙市庁舎整備基金		740,631,240		0		35,573,000		△ 24,750,602	680,307,638
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金		2,000,000		15,372,100		15,372,100		0	2,000,000
内 現金・預金		1,350,100		7,523,100		7,849,000		48,000	1,072,200
内 収入印紙		516,700		6,522,000		6,296,900		△ 42,000	699,800
内 県証紙		133,200		1,327,000		1,226,200		△ 6,000	228,000
雲仙市土地開発基金		1,158,547,248		106,972,922		106,308,450		460,226	1,159,671,946
内 現金・預金		1,021,602,848		35,497,642		71,475,280		460,226	986,085,436
内 土地		136,944,400		71,475,280		34,833,170		0	173,586,510
内 建物		0		0		0		0	0
雲仙市奨学資金貸付基金		203,435,022		15,110,124		15,054,500		74,340	203,564,986
内 現金・預金		161,028,322		9,518,124		5,592,000		74,340	165,028,786
内 貸付金		42,406,700		5,592,000		9,462,500		0	38,536,200
雲仙市中山間ふるさと活性化基金		75,040,468		56,699		0		52,492	75,149,659
雲仙市教育文化体育振興基金		348,143,815		402,415		7,457,000		△ 8,910,164	332,179,066
雲仙市地域福祉基金		1,144,511,021		0		0		0	1,144,511,021
内 現金・預金		5,003,021		0		0		0	5,003,021
内 共同発行市場公募地方債		1,139,508,000		0		0		0	1,139,508,000
雲仙市千々石川環境保全基金		41,959,535		0		0		20,948	41,980,483
雲仙市ふるさと応援基金		181,678,591		83,251,634		164,032,000		99,143,195	200,041,420
雲仙市振興基金		4,656,216,318		0		0		0	4,656,216,318
内 現金・預金		657,991,318		0		0		0	657,991,318
内 共同発行市場公募地方債		3,998,225,000		0		0		0	3,998,225,000
雲仙市地域づくり基金		633,131,032		7,003,442		7,784,000		△ 3,126,829	629,223,645
内 現金・預金		73,131,032		7,003,442		7,784,000		△ 3,126,829	69,223,645
内 共同発行市場公募地方債		560,000,000						0	560,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金		9,777,032		2,443		0		0	9,779,475
(一般会計) 合計		24,027,711,470		917,119,066		451,581,050		510,853,531	25,004,103,017

第10-2表

基金運用状況表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 中の増減		平成29年度 末現在高	平成29年度 予算に係る 増減後の残高	
		増 額	減 額		出納整理期間中の増減額	増減後の残高
雲仙市国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0	0	0
雲仙市国民宿舍財政調整基金	31,695,450	0	23,267,000	8,428,450	△ 5,988,589	2,439,861
雲仙市温泉浴場財政調整基金	4,514,466	0	0	4,514,466	958	4,515,424
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	12,556,084	116,250	114,000	12,558,334	0	12,558,334
内 現金・預金	11,304,084	116,250	0	11,420,334	0	11,420,334
貸付金	1,252,000	0	114,000	1,138,000	0	1,138,000
雲仙市下水道整備基金	393,584,528	16,672,396	16,922,000	393,334,924	△ 11,805,163	381,529,761
(特別会計) 合 計	442,350,528	16,788,646	40,303,000	418,836,174	△ 17,792,794	401,043,380
総 合 計	24,470,061,998	933,907,712	491,884,050	24,912,085,660	493,060,737	25,405,146,397

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区 分		年 度	平成29年度	平成28年度	平成28年度 = 100とした 指 数
年 間	平 均 世 帯 数	(1)	7,631 世帯	7,816 世帯	97.6
	被 保 険 者 数	(2)	14,847 人	15,506 人	95.8
保 険 税 関 係	保 険 税 調 定 額	(3)	1,943,140,784 円	1,997,287,970 円	97.3
	保 険 税 収 入 額	(4)	1,610,143,067 円	1,606,968,070 円	100.2
	未 納 額		332,997,717 円	390,319,900 円	85.3
	1 世 帯 当 た り 課 税 額	(3)/(1)	254,638 円	255,538 円	99.6
徴 収	被 保 険 者 1 人 当 た り 課 税 額	(3)/(2)	130,878 円	128,807 円	101.6
	収 率	(4)/(3)	82.9 %	80.5 %	
給 付 関 係	給付対象年間平均被保険者数	(5)	14,847 人	15,506 人	95.8
	受 診 件 数	(6)	239,076 件	240,874 件	99.3
	保 険 者 負 担 金	(7)	4,603,210,452 円	4,550,699,930 円	101.2
	被 保 険 者 負 担 金	(8)	800,425,024 円	794,261,442 円	100.8
	他 法 負 担 分	(9)	107,155,306 円	127,909,689 円	83.8
	計	(10)	5,510,790,782 円	5,472,871,061 円	100.7
	受 診 率	(6)/(5)	16.10 件	15.53 件	
	保 険 者 負 担 割 合	(7)/(10)	83.5 %	83.2 %	
	被保険者1人当たり保険者負担額	(7)/(5)	310,043 円	293,480 円	105.6
	保険者負担に対する課税割合	(3)/(7)	42.2 %	43.9 %	

第12-1表

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調査

一般会計及び特別会計の合計

不 納 欠 損 額 26,789,382 円

収 入 未 済 額

1,136,037,641 円

うち繰越明許費に係る財源

376,285,000 円

うち繰越明許費に係る財源以外

759,752,641 円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
1 市	税			16,201,378	367,819,429	
1 市民税		1	1	101,139	11,124,703	市民税 (個人現年度分) 11,124,703円
			2	1,893,093	47,379,349	市民税 (個人滞納繰越分) 47,379,349円
		2	1	0	432,700	市民税 (法人現年度分) 432,700円
			2	190,000	319,000	市民税 (法人滞納繰越分) 319,000円
2 固定資産税		1	1	4,031,200	37,670,277	固定資産税 (現年度分) 37,670,277円
			2	9,604,946	263,022,540	固定資産税 (滞納繰越分) 263,022,540円
3 軽自動車税		1	1	24,900	2,690,065	軽自動車税 (現年度分) 2,690,065円
			2	356,100	4,581,095	軽自動車税 (滞納繰越分) 4,581,095円
5 入湯税		1	1	0	599,700	入湯税 (現年度分) 599,700円
12 分担金及び負担金				207,052	13,040,168	
2 負担金		1	1	207,052	632,277	老人ホーム入所者負担金 103,777円
			2	0	9,231,180	老人ホーム入所者負担金 (滞納繰越分) 528,500円
		2	4	0	3,176,711	私立保育所等保護者負担金 2,168,130円
						私立保育所等保護者負担金 (滞納繰越分) 7,063,050円
						給食費保護者負担金 (滞納繰越分) 3,176,711円
13 使用料及び手数料				0	15,871,292	
1 使用料		6	3	0	1,461,690	住宅使用料 (現年度分) 1,435,190円
			4	0	14,409,602	駐車場使用料 (現年度分) 26,500円
						住宅使用料 (滞納繰越分) 13,587,102円
						駐車場使用料 (滞納繰越分) 822,500円
14 国庫支出金				0	255,357,000	
2 国庫補助金		5	1	0	8,456,000	防災・安全社会資本整備交付金 (道路河川課) 8,456,000円
			2	0	246,901,000	社会資本整備総合交付金 (建築課) 162,514,000円
						社会資本整備総合交付金 (政策企画課) 84,387,000円
15 県支出金				0	107,904,000	
2 県補助金		4	1	0	1,647,000	荒廃農地等活用促進対策事業補助金 1,647,000円
			3	0	25,000,000	合板・製材生産性強化対策事業費補助金 25,000,000円
		6	2	0	81,257,000	長崎県大規模建築物耐震化事業補助金 81,257,000円
16 財産収入				0	648,366	
1 財産運用収入		1	1	0	648,366	市有地貸付収入 (滞納繰越分) 569,966円
						市有建物貸付収入 (滞納繰越分) 78,400円
18 繰入金				0	3,074,000	
1 基金繰入金		6	1	0	3,074,000	庁舎整備基金繰入金 3,074,000円
20 諸収入				0	27,745,473	
3 貸付金元利収入		1	1	0	507,250	災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分 507,250円
4 雑入		4	1	0	23,994,003	市営住宅共益費 507,540円
						生活保護費返還金 4,466,110円
						生活保護費返還金 (過年度) 18,877,891円
						バスターミナル分雑入 (滞納繰越分) 60,294円
						市県民税還付金返還金 36,000円
						過年度分就学援助費返還金 46,168円
		6	1	0	3,244,220	福祉医療費過払返還金 78,000円
						児童扶養手当過払返還金 1,032,360円
						障害者自立支援給付費返還金 552,860円
						児童手当過払返還金 625,000円
						保育対策等促進事業費過払返還金 956,000円
合 計				16,408,430	791,459,728	

【国民健康保険特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
1	国民健康保険税			9,801,402	323,196,315	
	1 国民健康保険税	1	1	304,658	32,830,584	医療給付費分現年課税分 32,830,584円
		2		88,242	9,644,265	後期高齢者支援金分現年課税分 9,644,265円
		3		2,800	5,551,462	介護納付金分現年課税分 5,551,462円
		4		7,155,626	214,435,944	医療給付費分滞納繰越分 214,435,944円
		5		1,290,059	31,598,363	後期高齢者支援金分滞納繰越分 31,598,363円
		6		913,394	24,141,658	介護納付金分滞納繰越分 24,141,658円
		2	1	0	55,049	医療給付費分現年課税分(退職) 55,049円
		2		0	16,569	後期高齢者支援金分現年課税分(退職) 16,569円
		3		0	18,493	介護納付金分現年課税分(退職) 18,493円
		4		32,151	3,624,380	医療給付費分滞納繰越分(退職) 3,624,380円
		5		6,702	565,736	後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職) 565,736円
		6		7,770	713,812	介護納付金分滞納繰越分(退職) 713,812円
11	諸収入			0	364,590	
	4 雑入	1	1	0	83,990	一般被保険者第三者納付金 83,990円
		3	1	0	280,600	一般被保険者返納金 280,600円
	合 計			9,801,402	323,560,905	

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
1	後期高齢者医療保険料			491,400	2,580,408	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 633,000	特別徴収分 還付未済額 -633,300円
		2	1	0	2,099,700	普通徴収分 還付未済額 2,212,600円
		2	2	0	67,900	普通徴収分 収入未済額 -112,900円
		3		491,400	1,045,808	普通徴収分 収入未済額 67,900円
						普通徴収分 還付未済額 1,046,608円
						普通徴収分 収入未済額 -800円
	合 計			491,400	2,580,408	

【下水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
2	使用料及び手数料			88,150	8,486,600	
	1 使用料	1	1	0	564,220	下水道使用料 564,220円
		2		87,350	7,673,040	下水道使用料滞納繰越分 7,673,040円
		2	1	0	70,090	農業集落排水使用料 70,090円
		2	2	800	153,780	農業集落排水使用料滞納繰越分 153,780円
		4	1	0	12,750	浄化槽使用料 12,750円
		2		0	12,720	浄化槽使用料滞納繰越分 12,720円
3	国庫支出金			0	9,950,000	
	1 国庫補助金	1	1	0	9,950,000	公共下水道事業費社会資本整備総合交付金 9,950,000円
	合 計			88,150	18,436,600	